

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
【英訳名】	So-net Media Networks Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 地引 剛史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7931
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画管理部長 中川 典宜
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7931
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画管理部長 中川 典宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期累計期間	第18期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,015,373	3,712,905
経常利益 (千円)	170,682	169,301
四半期(当期)純利益 (千円)	151,918	207,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	784,600	100,000
発行済株式総数 (株)	2,739,000	2,056,000
純資産額 (千円)	2,238,279	717,120
総資産額 (千円)	2,968,032	1,434,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.81	101.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.92	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	50.0

回次	第19期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第18期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第18期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
6. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （親会社の異動）

当社の親会社であるソネット株式会社（以下、「ソネット」といいます。）は、当社の議決権の71.75%（平成27年12月31日現在）にあたる株式を直接保有し、当社を連結子会社としております。

ソネットは、平成28年2月9日付で、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下、「ソニーモバイル」といいます。）との間で、平成28年3月1日を効力発生日とし、ソニーモバイルを株式交換完全親会社、ソネットを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。これにより、同日付にて、新たにソニーモバイルが当社の親会社に該当することとなります。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規上場申請のための有価証券報告書（の部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により新設する会社に承継させることを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間の日本経済は、各種経済・金融政策により、緩やかな回復基調で推移し、雇用情勢や企業収益は改善傾向にあるものの、中国株安に端を発するアジア新興国の景気減速懸念により、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。また、当社が関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費（注1）がスマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし、前年比112.1%の1兆519億円と、初めて1兆円を超え、広告費全体の成長率を超える成長となりました。

このような中、当第3四半期累計期間は、コア・プロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の機能強化や新規商品の企画開発に加えて、主要広告代理店との関係強化、新規代理店の開拓等の事業展開に注力を行った結果、広告キャンペーン数が安定的に増加しました。また、アフィリエイトにおいては、広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っており、当第3四半期累計期間は、主力商材である金融系（消費者金融等）への注力により、成果件数が前年比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、4,015,373千円となり、営業利益は、184,488千円、経常利益は、170,682千円となりました。また、四半期純利益は、151,918千円となりました。

なお、当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

（注1）株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,968,032千円（前事業年度末は1,434,449千円）となり、1,533,583千円増加しました。これは主に、新規上場にもなう公募増資を実施したことによる現金及び預金が増加したこと、ビジネス拡大にもなう売上高の増加にもなう売掛金が増加したこと、及び「Logicad（ロジカド）」等のソフトウェア投資が増加したことによるものであります。

負債は、729,752千円（前事業年度末は717,328千円）となり、12,424千円増加しました。これは、主にビジネスの拡大にもなう仕入高の増加にもなう買掛金が増加したこと、また、本社移転及び消費税等納付にもなうその他流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は、2,238,279千円（前事業年度末は717,120千円）となり、1,521,158千円増加しました。これは、主に新規上場にもなう公募増資を実施したことによる資本金及び資本剰余金の増加、ならびに四半期純利益の計上にもなう利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割にともなう定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,920,000株増加し、8,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,739,000	2,829,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	2,739,000	2,829,000	-	-

- (注) 1.平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式数が2,117,610株増加しております。
- 2.平成27年12月22日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
- 3.上場にとまない、平成27年12月21日を払込期日とする公募により、発行済株式数が600,000株増加しております。
- 4.平成28年1月20日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が90,000株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 (注)1	2,117,610	2,139,000	-	149,800	-	435,785
平成27年12月21日 (注)2	600,000	2,739,000	634,800	784,600	634,800	1,070,585

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,300円

引受価格 2,116円

資本組入額 1,058円

払込金総額 1,269,600千円

3. 平成28年1月20日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が90,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ95,220千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,900	209	-
単元未満株式	普通株式 490	-	-
発行済株式総数	21,390	-	-
総株主の議決権	-	209	-

- (注) 1. 平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式数が2,117,610株増加しておりますが、上記株式数は分割前の数値を記載しております。
2. 平成27年12月22日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
3. 上場にともない、平成27年12月21日を払込期日とする公募により、発行済株式数が600,000株増加しておりますが、上記株式数は発行前の数値を記載しております。
4. 平成28年1月20日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が90,000株増加しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は2,829,000株となっておりますが、上記株式数は発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）にもとづいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	325,991	1,544,709
売掛金	589,280	693,930
その他	33,557	41,423
貸倒引当金	472	555
流動資産合計	948,357	2,279,508
固定資産		
有形固定資産	129,611	142,687
無形固定資産		
ソフトウェア	244,201	394,343
その他	24,709	57,361
無形固定資産合計	268,911	451,704
投資その他の資産		
その他	88,434	94,576
貸倒引当金	865	443
投資その他の資産合計	87,568	94,132
固定資産合計	486,091	688,524
資産合計	1,434,449	2,968,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439,330	532,929
未払法人税等	4,711	26,426
その他	252,737	147,945
流動負債合計	696,779	707,301
固定負債		
資産除去債務	15,036	15,216
その他	5,512	7,234
固定負債合計	20,549	22,451
負債合計	717,328	729,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	784,600
資本剰余金	1,130,960	1,815,560
利益剰余金	513,827	361,908
株主資本合計	717,132	2,238,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	28
評価・換算差額等合計	11	28
純資産合計	717,120	2,238,279
負債純資産合計	1,434,449	2,968,032

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,015,373
売上原価	3,219,806
売上総利益	795,566
販売費及び一般管理費	611,078
営業利益	184,488
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	25
その他	7
営業外収益合計	58
営業外費用	
株式公開費用	12,919
支払手数料	941
その他	3
営業外費用合計	13,864
経常利益	170,682
税引前四半期純利益	170,682
法人税、住民税及び事業税	18,862
法人税等調整額	98
法人税等合計	18,764
四半期純利益	151,918

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年12月31日)

---

減価償却費	76,977千円
-------	----------

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、平成27年5月29日付で伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ49,800千円増加しております。また、平成27年12月22日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募増資による払込を受け、新株式600,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ634,800千円増加しております。これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が784,600千円、資本剰余金が1,815,560千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70.81円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	151,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,918
普通株式の期中平均株式数(株)	2,145,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57.92円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	716,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

平成27年11月16日及び平成27年12月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年1月20日に払込が完了しております。

(1) 発行株式の種類及び数	普通株式 90,000株
(2) 割当価格	1株につき 2,116円
(3) 割当価格の総額	190,440,000円
(4) 資本組入額	増加する資本金1株につき 1,058円 増加する資本準備金1株につき 1,058円
(5) 割当先	大和証券株式会社
(6) 払込期日	平成28年1月20日
(7) 資金の用途	DSPの新機能開発、DSPの機能改善、DSPに係るサーバーへの投資資金

## 2. 会社分割(簡易新設分割)による子会社設立

当社は平成28年2月9日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議いたしました。

## (1) 会社分割の目的

当社のアフィリエイト事業は、クローズド型アフィリエイトサービスを展開しております。つきましては、同事業を分社化し、同事業の特性を踏まえた柔軟な組織運営とスピーディーな意思決定の実現を図ることにより、当該事業のさらなる強化と成長をめざします。

## (2) 会社分割の要旨

## 会社分割の日程

取締役会決議日 平成28年2月9日

分割期日(効力発生日) 平成28年4月1日

本分割は、会社法第805条の規定にもとづき株主総会の承認を得ることなく行います。

## 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新たに設立するソネット・メディア・トレーディング株式会社を新設会社とする単独新設分割であり、新設会社は、当社の100%子会社となる予定であります。

## 株式の割当

新設会社は、本分割に際して普通株式3,000株を発行し、その全部を当社に割り当てます。

## 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取り扱いについて、本分割による変更はありません。なお、新株予約権付社債については、該当事項はありません。

## 分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はありません。

## 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本分割に際して、当社からアフィリエイト事業に属する資産・負債、契約上の地位及びその他権利義務を承継いたします。なお、新設会社が新設分割により当社から承継する債務は、新設会社が重畳的にこれを引き受けます。

## 債務履行の見込み

本分割において、当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

## (3) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成27年12月31日現在)	新設会社 (平成28年4月1日)
名称	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社	ソネット・メディア・トレーディング株式会社
所在地	東京都品川区二丁目11番1号	東京都品川区二丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 地引 剛史	代表取締役社長 宮口 文秀
事業内容	マーケティングテクノロジー事業	クローズド型アフィリエイトサービスの運営
資本金	784百万円	30百万円(設立時資本金)
設立年月日	平成12年3月21日	平成28年4月1日(予定)
発行済株式数	2,739,000株	3,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	ソネット株式会社 71.75%	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 100.00%



## (4) 分割する事業部門の概要

## 分割する部門の事業内容

クローズド型アフィリエイトサービスの運営

分割する部門の直前事業年度（平成27年3月期）における経営成績

分割する部門の売上高(a)	当社売上高(b)	比率(a/b)
1,206百万円	3,712百万円	32.5%

分割する資産・負債の項目及び帳簿価額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	379百万円	流動負債	206百万円
固定資産	1百万円		
合計	380百万円	合計	206百万円

会社分割する資産及び負債については、平成27年12月31日現在の貸借対照表と、その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設会社の設立までの増減を加除した上で確定いたします。

## (5) 分割後の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額、事業年度の末日は、変更ありません。

## (6) 業績に与える影響

当期の業績に与える影響は軽微です。

## 3. 親会社の異動

当社の親会社であるソネット株式会社（以下、「ソネット」といいます。）は、当社の議決権の71.75%（平成27年12月31日現在）にあたる株式を直接保有し、当社を連結子会社としております。

ソネットは、平成28年2月9日付で、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下、「ソニーモバイル」といいます。）との間で、平成28年3月1日を効力発生日とし、ソニーモバイルを株式交換完全親会社、ソネットを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。これにより、同日付にて、新たにソニーモバイルが当社の親会社に該当することとなります。

## (1) 新たに親会社となるものの概要

名称	ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社	
所在地	東京都港区港南1丁目8番15号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 十時 裕樹	
事業内容	携帯端末及びアクセサリの開発・製造・販売	
資本金	3,000百万円（平成27年3月末現在）	
設立年月日	平成13年10月1日	
純資産	33,605百万円（平成27年3月末現在）（単体）	
総資産	215,509百万円（平成27年3月末現在）（単体）	
大株主及び持株比率	ソニー株式会社 100%	
上場会社と当該株主の関係	資本関係	当社の親会社であるソネットは、ソニー株式会社の完全子会社であり、ソニーモバイルはソニー株式会社の完全子会社です。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(2) 異動前後におけるソニーモバイルの所有する議決権の数及び所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	-	- 個 ( - %)	- 個 ( - %)	- 個 ( - %)
異動後	親会社	0個 (0%)	19,653個 (71.75%)	19,653個 (71.75%)

(3) 異動年月日

平成28年3月1日（予定）

(4) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

上記の異動により、ソニーモバイルが新たに当社の親会社となりますが、当社に与える影響が大きい親会社はソニー株式会社であり、開示対象となる非上場の親会社等はありません。

(5) 業績に与える影響

本件による当社業績に与える影響はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月9日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、会社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の親会社であるソネット株式会社は、平成28年2月9日付で、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社との間で、平成28年3月1日を効力発生日とし、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換契約を締結したことにより、新たにソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社が会社の親会社に該当することとなった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。